

外郭団体経営状況公表シート

年 月 日現在

１．基本情報

団体名					
団体の設立目的					
代表者名		設立年月日	年 月 日		
所在地		所管課	部 課		
資本金	千円	うち 市出資金	千円	市出資 割合	%
主な事業内容					

２．役職員の状況

	区分	人数	（再掲）市職員	（再掲）市退職者
役員 （監事含む）	常勤			
	非常勤			
評議員				
職員	常勤			
	非常勤			

３．財務状況（注）

指標	前々年度	前年度	今年度
	令和○年度	令和○年度	令和○年度
純資産合計（A）			
資産合計（B）			
流動資産合計（C）			
流動負債合計（D）			
固定資産合計（E）			
固定負債合計（F）			
販売費及び一般管理費（G）			
売上高（H）			
経常利益（I）			
①自己資本比率（ $A/B \times 100$ ）			
②流動比率（ $C/D \times 100$ ）			
③固定長期適合率 $[E/(A+F) \times 100]$			
④販売・管理費比率（ $G/H \times 100$ ）			
⑤総資産回転率（ $H/B \times 100$ ）			
⑥総資産経常利益率（ $I/B \times 100$ ）			

4. 市の財政支援状況

項目	前々年度	前年度	今年度
	令和〇年度	令和〇年度	令和〇年度
① 補助金・交付金			
② 利子補給金			
③ 減免税額			
④ 出資金			
⑤ その他			
(参考) 委託料			

5. その他特記事項

<参考>

※「3. 財務状況」では、貸借対照表及び損益計算書の 部分を引用しています。

※必要に応じて、独立行政法人中小企業基盤整備機構「経営自己診断システム」の診断結果も活用してください。

(ホームページアドレス http://k-sindan.smrj.go.jp/crd/servlet/diagnosis.CRD_0100)

○貸借対照表 (例)

【資産の部】		【負債の部】	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	400	買掛金	400
受取手形	500	短期借入金	300
有価証券	200	流動負債合計 (D)	700
流動資産合計 (C)	1100	固定負債	
固定資産		社債	
建物及び構築物	200	退職金給付引当金	200
土地	500	固定負債合計 (F)	500
投資有価証券	200	負債合計	1200
固定資産合計 (E)	900	【純資産の部】	
		資本金	600
		利益剰余金	200
		純資産合計 (A)	800
資産合計 (B)	2000	負債純資産合計	2000

○損益計算書 (例)

売上高 (H)	3,000
売上原価	1,200
売上総利益	1,800
販売費及び一般管理費 (G)	1,200
広告費	700
人件費	500
営業外収益	200
受取利息	200
その他	0
営業外費用	600
支払利息	200
社債利息	400
経常利益 (I)	200
特別利益	100
外国為替	100
特別損失	50
固定資産売却損	50
税引前当期純利益	250
法人税・住民税等	50
当期純利益	200

外郭団体経営状況公表シート

年 月 日現在

1. 基本情報

団体名					
団体の設立目的					
代表者名		設立年月日	年 月 日		
所在地		所管課	部 課		
基本財産	千円	うち 市出資金	千円	市出資 割合	%
主な事業内容					

2. 役職員の状況

	区分	人数	（再掲）市職員	（再掲）市退職者
役員 （監事含む）	常勤			
	非常勤			
評議員				
職員	常勤			
	非常勤			

3. 財務状況（注）

指標	前々年度	前年度	今年度
	令和○年度	令和○年度	令和○年度
正味財産合計（A）			
資産合計（B）			
流動資産合計（C）			
流動負債合計（D）			
固定資産合計（E）			
固定負債合計（F）			
受取補助金等（G）			
経常収益計（H）			
人件費（I）			
管理費（J）			
経常費用計（K）			
当期経常増減額（L）			
①正味財産比率（A/B×100）			
②流動比率（C/D×100）			
③固定長期適合率 [E/（A+F）×100]			
④補助金収入率（G/H×100）			
⑤管理費比率（J/K×100）			
⑥人件費比率（I/K×100）			
⑦総資産当期経常利益率（L/B×100）			

4. 市の財政支援状況

項目	前々年度	前年度	今年度
	令和〇年度	令和〇年度	令和〇年度
① 補助金・交付金			
② 利子補給金			
③ 減免税額			
④ 出資金			
⑤ その他			
(参考) 委託料			

5. その他特記事項

<参考>

※「3. 財務状況」では、貸借対照表及び正味財産増減計算書の 部分を引用しています。

※ 貸借対照表と正味財産増減計算書の科目「・・・」は、法人によって記載する科目が異なり多種多様であり、「その他諸々」という意味合いで記載しています。

○貸借対照表（例）

【Ⅰ 資産の部】	【Ⅱ 負債の部】
1.流動資産	1.流動負債
現金預金	未払金
未収金	預り金
・・・	・・・
流動資産合計（C）	流動負債合計（D）
2.固定資産	2.固定負債
(1)基本財産	リース債務
基本財産引当預金	退職金給付引当金
定期預金	・・・
・・・	固定負債合計（F）
基本財産合計	負債合計
(2)特定財産	【Ⅲ 正味財産の部】
自主事業補填積立金	1.指定正味財産
・・・	寄附金
特定財産合計	・・・
(3)その他の固定資産	指定正味財産合計
什器備品	（うち基本財産への充当額）
リース資産	（うち特定資産への充当額）
機械及び装置	2.一般正味財産
車輛運搬具	一般正味財産合計
・・・	（うち基本財産への充当額）
その他の固定合計	（うち特定資産への充当額）
固定資産合計（E）	正味財産合計（A）
資産合計（B）	負債及び正味財産合計

※ 科目に「人件費」としてまとめた項目は無いため、事業費及び管理費にある科目の中で以下の例に該当する科目の合計が分析に使用する値となります。法人によっても科目の記載に揺れがあります。

人件費は、職員や役員に関連する給与や報酬、手当をはじめとする、事業活動における人的資源に要する費用を指します。

[人件費の具体的な科目例]

- ・役員報酬 ・その他報酬 ・給料手当 ・賞与 ・賃金
- ・臨時雇派遣社員費 ・退職給付費用 ・共済年金引当金繰入額
- ・法定福利費 ・福利厚生費 ・賞与（役員退職慰労）引当金繰入額

○正味財産増減計算書（例）

【Ⅰ 一般正味財産(増減)の部】
1.経常増減の部
(1)経常収益
基本財産運用益
事業収益
受取補助金等（G）
・・・
雑収益
経常収益計（H）
(2)経常費用
事業費
人件費※（I）
消耗品費
印刷製本費
・・・
雑費
管理費（J）
人件費※（I）
消耗品費
印刷製本費
・・・
雑費
経常費用計（K）
当期経常増減額（L）
2.経常外増減の部
(1)経常外収益
・・・
経常外収益計
(2)経常外費用
・・・
経常外費用計
当期経常外増減額
指定正味財産期末残高
【Ⅲ 正味財産期末残高】

「3. 財務状況」の分析で引用する「受取補助金等」の金額（数値）は、国・県や市等から交付される「補助金」及び「助成金」の金額を対象とし、それらを合計したものとします。

外郭団体経営状況公表シート

年 月 日現在

1. 基本情報

団体名					
団体の設立目的					
代表者名		設立年月日	年 月 日		
所在地		所管課	部 課		
基本財産	千円	うち 市出資金	千円	市出資 割合	%
主な事業内容					

2. 役職員の状況

	区分	人数	(再掲) 市職員	(再掲) 市退職者
役員 (監事含む)	常勤			
	非常勤			
評議員				
職員	常勤			
	非常勤			

3. 財務状況（注）

指標	前々年度	前年度	今年度
	令和〇年度	令和〇年度	令和〇年度
純資産の部合計（A）			
資産の部合計（B）			
流動資産（C）			
流動負債（D）			
固定資産（E）			
固定負債（F）			
経常増減差額（G）			
サービス活動収益計（H）			
事務費（I）			
人件費（J）			
①純資産比率（A/B×100）			
②流動比率（C/D×100）			
③固定長期適合率 [E/（A+F）×100]			
④経常増減差額率（G/H×100）			
⑤事務費比率（I/H×100）			
⑥人件費比率（J/H×100）			
⑦総資産経常増減差額率（G/B×100）			

4. 市の財政支援状況

項目	前々年度	前年度	今年度
	令和〇年度	令和〇年度	令和〇年度
① 補助金・交付金			
② 利子補給金			
③ 減免税額			
④ 出資金			
⑤ その他			
(参考) 委託料			

5. その他特記事項

<参考>

※「 3. 財務状況 」では、貸借対照表及び事業活動計算書（法人単位）の 部分を引用しています。

※ 貸借対照表と事業活動計算書の科目「・・・」は、法人によって記載する科目が異なり多種多様であり、「その他諸々」という意味合いで記載しています。

○法人単位貸借対照表(第三号第一様式)(例)

【資産の部】		【負債の部】	
流動資産 (C)		流動負債 (D)	
現金預金		事業未払金	
事業未収金		未払費用	
前払費用		預り金	
・・・		・・・	
固定資産 (E)		固定負債 (F)	
基本財産		退職金給付引当金	
土地		設備資金借入金	
建物		リース債務	
定期預金		・・・	
・・・		負債の部合計	
その他の固定資産		【純財産の部】	
土地		基本金	
建物		第1号基本金	
建物付属設備		・・・	
車輛運搬具		基金	
器具及び備品		国庫補助金等特別積立金	
退職給付引当資産		その他の積立金	
固定資産取得積立資産		固定資産取得積立金	
介護保険事業積立資産		介護保険事業積立金	
・・・		・・・	
		次期繰越活動増減差額	
		(うち当期活動増減差額)	
		純資産の部合計 (A)	
資産の部合計 (B)		負債及び純資産の部合計	

○法人単位事業活動計算書(第二号第一様式)

サービス活動増減の部	収益	会費収益	
		寄附金収益	
		経常経費補助金収益	
		介護保険事業収益	
		・・・	
		サービス活動収益計(1)(H)	
費用	人件費 (J)		
	事業費		
	事務費 (I)		
	助成金費用		
	・・・		
		サービス活動費用計(2)	
		サービス活動増減差額(3)	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	
		有価証券売却益	
		・・・	
		サービス活動外収益計(4)	
	費用	支払利息	
		有価証券売却損	
		・・・	
		サービス活動外費用計(5)	
		サービス活動外増減差額(6)	
		経常増減差額(7) (G)	
特別増減の部	収益	固定資産売却益	
		・・・	
		特別収益計(8)	
	費用	固定資産売却損・処分損	
		・・・	
		次期繰越活動増減差額(20)	